

第10回定時総会議案書

令和4年6月14日(火)

於 葛飾法人会館大ホール



公益社団法人 葛 飾 法 人 会

第 10 回 定時総会次第

- 1、開会の言葉
- 2、会長挨拶
- 3、議長選出
- 4、議事録署名人選出
- 5、議事

報告事項

令和 3 年度 事業報告について

令和 4 年度 事業計画について

令和 4 年度 正味財産増減計算書の予算について

決議事項

第 1 号議案 令和 3 年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び
財産目録並びに監査報告承認の件

- 6、閉会のことば

令和3年度事業報告書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

I 概要

葛飾法人会は、公益社団法人として9年目となる令和3年度も新型コロナウイルス感染症の発生から、会員・役員また地域住民の健康維持の確保から大人数を集めての事業の展開は概ね中止することとなった。公益事業についてはオンライン方式によるセミナーの開催等により税知識の普及、納税意識高揚事業並びに税制税務に関する事業、地域企業の経営に関わる事業を可能な限り実施した。地域社会の発展に貢献する事業も可能な限り実施した。

II 主要な事業報告

1、税知識の普及を目的とする事業(公1-1)

(1)新設法人説明会

- 第1回 令和3年4月6日(火)13時30分～16時00分
会場 葛飾法人会館2階会議室
新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第2回 令和3年7月27日(火)13時30分～16時00分
会場 葛飾法人会館2階会議室
新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第3回 令和3年10月19日(火)13時30分～16時00分
会場 葛飾法人会館2階会議室
新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第4回 令和4年1月21日(金)13時30分～16時00分
会場 葛飾法人会館2階会議室
新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止

(2)決算法人説明会

- 第1回 令和3年4月2日(金)13時30分～16時00分
会場 葛飾法人会館3階会議室
新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第2回 令和3年5月13日(木)13時30分～16時00分
会場 葛飾法人会館3階会議室
新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第3回 令和3年6月3日(木)13時30分～16時00分
会場 葛飾法人会館3階会議室
新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第4回 令和3年7月26日(月)13時30分～16時00分
会場 葛飾法人会館3階会議室
新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止

- 第 5 回 令和 3 年 8 月 5 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第 6 回 令和 3 年 9 月 2 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第 7 回 令和 3 年 9 月 8 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第 8 回 令和 3 年 10 月 6 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第 9 回 令和 3 年 12 月 2 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第 10 回 令和 4 年 1 月 18 日(火)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 23 名
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
- 第 11 回 令和 4 年 3 月 2 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止
- 第 12 回 令和 4 年 3 月 4 日(金)
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 新型コロナウイルス感染症の感染状況より中止

(3) 税務実務講座

① 令和 3 年度給与経理担当者実務講座(全 4 回)14 時 00 分～16 時 00 分

- 会場 葛飾法人会館 2 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第 2 部門上席調査官
- 第 1 回 令和 3 年 4 月 1 日(木) 出席 2 名
 第 2 回 令和 3 年 4 月 8 日(木) 出席 2 名
 第 3 回 令和 3 年 4 月 15 日(木) 出席 3 名
 第 4 回 令和 3 年 4 月 22 日(木) 出席 2 名

② 令和 3 年度決算書作成実務講座(全 5 回) 14 時 30 分～16 時 30 分

- 会場 葛飾法人会館 2 階会議室
 講師 東京税理士会葛飾支部所属 川口泰輝税理士
- 第 1 回 令和 4 年 1 月 20 日(木) 出席 2 名
 第 2 回 令和 4 年 1 月 21 日(金) 出席 2 名
 第 3 回 令和 4 年 1 月 24 日(月) 出席 2 名

第4回 令和4年1月27日(木) 出席2名

第5回 令和4年1月28日(金) 出席2名

③令和3年度申告書作成実務講座(全3回) 13時30分～15時30分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門上席調査官

第1回 令和4年2月14日(月)

第2回 令和4年2月15日(火)

第3回 令和4年2月16日(水)

募集をしたが申込者がいなかったため開催中止となった

(4)租税教育

葛飾区内の小学生・中学生を対象に税知識の普及を目的とした事業

①租税教室

令和3年6月～7月にかけて葛飾区内の8校で租税教室を実施した。

②夏休み税金教室

通常時は葛飾税務署にて葛飾区内の小学生を対象に税金教室を開催して、大勢小学生が出席しているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により開催を中止とした。

③税に関する絵はがきコンクール

葛飾区内の小学5、6年生を対象に絵はがきコンクールを実施した。令和3年度は16校が参加して、応募数は730作品を数えた。葛飾法人会長賞、葛飾税務署長賞、葛飾都税事務所長賞、葛飾区長賞といった優秀作品19作品を表彰した。作品は葛飾区役所、葛飾税務署等に展示した。表彰式は令和3年11月26日(金)葛飾法人会館にて行った。また、前年度の優秀作品を10月に葛飾区産業フェア会場に展示した。

(5)税を考える週間に因む署長講演会

令和3年11月11日(木)にテクノプラザかつしかにて、「税を考える週間」に因んで開催した。葛飾税務署長が講師を務めた。演題は「暮らしを支える税」であった。

(6)ホームページ並びに広報誌による税情報の発信事業

令和3年度の広報誌「かつしかの窓」は、年4回発行して毎回4,800部印刷した。会員に配布したほか、葛飾区役所に毎回730部、葛飾都税事務所50部、葛飾区内の金融機関などに150部配布して、一般の方へ当会の活動を広く周知するように務めた。当会の広報誌を配布する際には、当会主催の各研修会・講習会等の募集案内チラシ等の事業の開催を周知する情報媒体を挿入し、公益財団法人全国法人会総連合(以下「全法連」という)発行の機関誌も配布した。またホームページにおいても当会の活動を周知し、更にFMラジオCMも活用して幅広く活動の周知に努めた。

2、納税意識の高揚を目的とする事業(公1-2)

(1)納税表彰式

例年11月に、テクノプラザかつしかにて葛飾税務署と税務関係5団体(葛飾納税貯蓄組合連合会、一般社団法人葛飾青色申告会、当会、葛飾間税会、葛飾酒類協議会)で開催している。納税意識高揚並びに税知識普及に永年に亘り貢献した者が表彰される。当会は東京国税局長表彰が1名、葛飾税務署長表彰が2名、同感謝状が4名、東京都葛飾都税事務所長感謝状が1名、自治功労特別表彰が2名、自治功労表彰が1名表彰された。また当会長表彰として7名が表彰された。表彰式典は新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となったが、受表彰者各位には表彰状が個別に手渡された。

(2)税制講演会(税制委員会主催)

税務税制に関する理解を深めるために同分野に精通した講師を招いて行っている。新型コロナウイルス感染予防対策として、本年度もオンライン方式による税制講演会を3月17日(木)に中島加誉子氏を講師に女性税理士の観点から、専門分野の税制の講義を「女性が輝く職場づくりの実践」と題して開催した。

3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1-3)

(1)法人会全国大会の参画と提言

第38回法人会全国大会岩手大会が令和3年10月7日(木)現地開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況によりオンラインによる方式に変更され参加した。

「税制改正に関する提言書」を、令和3年11月15日(月)に葛飾区選出の代議士に、同日に葛飾区役所総務部長に会長以下3名で提出し要望活動を展開した。

(2)全国青年の集い

第35回全国の青年の集い佐賀大会が令和3年11月25日～26日に佐賀市文化会館で開催され、当会の青年部会から4名参加した。

(3)全国女性フォーラム

第15回全国女性フォーラム新潟大会が令和3年11月16日(火)に新潟県朱鷺メッセで開催され、当会の女性部会から3名参加した。

4、地域企業の一般経営情報に関する事業(公2-1)

(1)政治経済講演会

毎年8月に著名な講師を招いて開催している。大人数を集めて行う講演会につき新型コロナウイルス感染症の感染状況により開催を中止した。(前回より、かめありリリオホールにて開催)

(2)法人会と区民の集い

毎年10月かつしかシンフォニーヒルズ・モーツァルトホールにて、法人会と区民の集いを開催している。毎年著名人を招き、葛飾区地域住民との交流を深める

ことを目的に開催しているが。出演予定者との協議により新型コロナウイルス感染症の感染状況により開催中止となった。

(3)部会研修会

第1回は令和3年7月19日(月)「数字に強い経営者養成研修講演」と題し、講師に税理士 田淵宏明氏。第2回は令和4年2月15日(火)「弱小～常勝へ北海道日本ハムに学ぶ勝てる組織の作り方」と題し、講師は統計学者 鳥越規央氏をお招きし地域企業の若者を主として参加していただき、いずれもオンライン研修であった。

(4)健康セミナー(厚生委員会主催)

厚生委員会では、毎年度2回健康セミナーを開催しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況によりオンラインセミナーにて令和4年1月21日(金)に開催した。題目は「本当は医者として教えたくない?!後悔しないためのズルい健康法」講師は医学博士 平松類氏。健康セミナーでのオンライン開催は初めての試みであった。

5、地域企業の個別経営指導に関する事業(公2-2)

(1)簿記学院

①簿記中級コース(全12回)18時00分～20時00分

講師にTAC専任講師・税理士 松本勝氏を迎えて開校予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により開校は中止した。

②オンライン簿記入門講座

新型コロナウイルス感染症の感染状況から、オンラインによる講義とした。令和3年9月2日～9月15日まで講義時間6時間/視聴期間2週間とし、何回でも反復学習ができるように工夫した。講師はTAC専任講師・税理士 松本勝氏、受講者数は6名であった。

③オンライン簿記入門講座(はじめての経理実務)

令和4年1月20日から講義時間12時間/視聴期間4週間とし、何回でも反復学習できるように工夫した。講師はTAC講師・税理士 野沢奈津美氏、受講生は13名であった。

④オンライン簿記講座「決算整理・決算書作成」

令和4年2月24日～3月9日まで講義時間6時間/視聴期間2週間とし、講師にTAC講師・税理士 五島秀明氏、受講生は1名であった。

(2)パソコン教室

①パソコン教室(全2回)13時30分～16時30分

会場 葛飾法人会館3階会議室

講師 ㈱ブレーン専任講師 中村和彦氏

第1回 令和4年1月24日(月) 申込者なし

第2回 令和4年1月25日(火) 出席1名

②情報端末活用講座 令和3年8月26日(木)14時00分～16時00分

「スマホで伝わる PR 動画を作るオンラインセミナー」と題して、オンライン講義によるセミナーを開催した。講師は 竹内悠貴 氏、受講者は 4 名であった。

(3) 社会保険・労働保険事務手続セミナー(全 4 回) 14 時 30 分～16 時 30 分

会場 葛飾法人会館 3 回会議室

講師 東京都社会保険労務士会葛飾支部所属の社会保険労務士

第 1 回 令和 3 年 5 月 20 日(木) 出席 8 名

第 2 回 令和 3 年 5 月 25 日(火) 出席 5 名

第 3 回 令和 3 年 5 月 27 日(木) 出席 5 名

第 4 回 令和 3 年 5 月 31 日(月) 出席 5 名

(4) 経営者のためのセミナー

令和 3 年 12 月 16 日(木)「補助金・助成金支援策 100%活用セミナー」と題して、オンラインによるセミナーを開催した。講師は中小企業診断士 井出美由樹氏。受講者は 11 名であった。

令和 4 年 3 月 10 日(木)「労務トラブルへの対応」と題して、オンラインによるセミナーを開催した。視聴期間は 3 月 23 日までの 2 週間。講師は社会保険労務士の市来貴 氏、受講者は 1 名であった。

6、地域社会への貢献を目的とする事業(公 2-3)

(1) 献血推進

当会の会員、非会員を問わず葛飾区民及び広く一般の方を対象に、日本赤十字社との協力を得て地域社会貢献活動の一環として実施。当該献血推進は 3 回実施した。

第 1 回 ①令和 3 年 7 月 22 日(木) アリオ亀有 申込者 55 名 献血者 46 名

②令和 3 年 7 月 23 日(金) アリオ亀有 申込者 41 名 献血者 33 名

第 2 回 令和 3 年 11 月 3 日(水) JR 新小岩駅南口 申込者 64 名 献血者 52 名

第 3 回 ①令和 4 年 3 月 26 日(土) アリオ亀有 申込者 49 名 献血者 44 名

②令和 4 年 3 月 27 日(日) アリオ亀有 申込者 52 名 献血者 45 名

(2) 施設慰問

当会の女性部会が地域社会への貢献を目的に、葛飾区内の高齢者施設や福祉施設への慰問を行い、当会の役員及び会員から無償で提供を受けたタオル・石鹸等の日用品を慰問先に贈呈するとともに、施設に滞在している人達と交流の場を設けて、女性ならではのきめ細やかな活動を実施する。令和 3 年度は 7 月 8 日(木) 社会福祉法人武蔵野会 白鳥福祉館を訪問した。

(3) 地球温暖化対策報告書作成

東京都が提唱する地球温暖化対策報告書の作成をサポートし、当会の役員及び会員に対して報告書の提出を促すことを目的としている。令和 3 年度は 33 件提出した。

(4) 地域事業部研修会

当会の第 1 地域事業部～第 8 地域事業部では、地域社会への貢献活動を行うこ

とを目的に以下の事業を実施している。

① 税務研修と健康セミナー

第1地域事業部では、法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会及び地域社会での関心の高い健康をテーマにしたセミナーを併せて実施しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となった。

② 税務研修と教養講座

イ 令和3年11月19日(金) 会場 テクノプラザかつしか2F大ホール

第3地域事業部内の法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会と日本話芸等を楽しみながら税を知ろうとの狙いである。第1部で税務研修を行っている。第2部で「日本の話芸」税にまつわる話芸による講座を開催した。税務研修は葛飾税務署員が担当し教養講座は落語家が担当した。66名が参加した。開催に関し新型コロナウイルス感染症の感染防止を考慮し、少人数、検温、マスク着用、参加者名簿の作成、十分な換気に力を入れ実施した。

ロ 第4地域事業部では、税の週間に因んだ研修会として、税に関する研修会を実施。地域事業部内の会員や近隣の住人の方々へ楽しく税について考えて頂く機会をもってもらうために開催しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となった。

③ 救命講習会

第7地域事業部の法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象にして、地域に救命技能を有する者を増やして地域の安全を確保する目的で実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となった。

④ 葛飾少年野球教室

少年野球が盛んな第7地域事業部では、野球少年に対して正確かつ高度な野球技術の習得と、スポーツマンシップを通して礼儀やマナーを身につけることを目的として、元プロ野球選手を講師に招いて開催し開催しているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となった。

⑤ 体験活動

第6地域事業部内にある東立石緑地公園にて、第5、6地域事業部が合同で「東立石緑地公園で中川に親しむ集いと称し開催。税金クイズラリー、中川の水質検査体験、防災訓練、凧製作、釣り体験、公園清掃などを行っているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となった。

⑥ その他の地域事業部の事業

第2地域事業部でも毎年税に関する講義を開催しているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となった。

第8地域事業部では、地域住民との交流機会を図ると共にグラウンドゴルフ

競技を通じ技術向上を目的にグラウンドゴルフ大会を開催しているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となった。

7、会員の福利厚生のための事業(収1)

会員企業の福利厚生制度を支援するためのものとして、次の事業を実施した。

(1)全法連関連

- ①経営者大型総合保障制度の案内・周知の普及・推進
- ②法人会のビジネスガード制度の案内・周知の普及・推進
- ③個人向けがん・医療保険制度の案内・周知の普及・推進

(2)貸倒保証制度

貸倒保証制度の普及・推進

(3)自動販売機手数料

当会の会館内に設置してある飲物の自動販売機設置に伴う受取手数料である。

(4)受取広告手数料

広報誌「かつしかの窓」に広告を掲載した際に受領する受取手数料で、主な広告主は公益財団法人東法連特定退職金共済会である。

(5)葛飾優申会事務代行手数料事業

葛飾優申会の事務業務を代行することに対する対価として、葛飾優申会事務代行協定書に基づき委託料を受領する。

8、会員の交流・親睦のための事業(他1)

当会の会員の交流・親睦に資するため、次の事業を実施している。

(1)新年賀詞交歓会

毎年度1月に、かつしかシンフォニーヒルズ・レインボーにて、地域の経営者が情報交換・交流することを目的として葛飾税務関係5団体が共催して行なっているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となった。

(2)定時総会懇親会

毎年度、定時総会終了後に開催し、会員との交流と連携を深めるための懇親会を開催しているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となった。

(3)オープンボウリング大会

毎年度、スポーツを通じてより多くの交流の場を持つためにオープンボウリング大会を開催しているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となった。

(4)オープンゴルフ大会

毎年度、スポーツを通じてより多くの交流の場を持つためにオープンゴルフ大会を開催しているが、新型コロナウイルス感染症の状況から中止となった。

9、会員充実事業(他2)

当会に未加入の法人に対して入会を勧奨するための活動であり、会員増強推進の一環として毎年度、9月に、葛飾法人会館3階大会議室にて会員増強運動推進会議を開催しているが、新型コロナウイルス感染症の状況から中止となった。

10、会員支援事業(他3)

(1) 共済制度連絡協議会を毎年度、7月に葛飾法人会館3階会議室にて開催し、大型保障制度新規加入等に優秀な成績を挙げた支部を表彰し報奨金を授与しているが、新型コロナウイルス感染症の状況から中止となった。

(2) 令和3年度の税務相談はなかった。

11、組織状況

期首会員数(令和3年4月1日現在)	2,952社
(会員内訳)正会員	2,696社
賛助会員	256社
加入率(会員数÷稼動法人数)	25.5%
令和3年度中の移動状況	
入会	29社
退会	148社
期末会員数(令和4年3月31日現在)	2,833社
(会員内訳)正会員	2,590社
賛助会員(個人)	224名
賛助会員(法人)	19社
加入率(会員数÷稼動法人数)	24.5%

12、会議等開催状況

本部、各委員会、両部会、地域事業部では多数の会議等を実施した。主な会議は以下の通りである。新型コロナウイルス感染症の状況から電話・オンラインによる会合なども併せて実施した。

本部

会議名	回数	会議名	回数
常任理事会	2	定例理事会	3

委員会

会議名	回数	会議名	回数
総務委員会	1	財務委員会	10
組織委員会	4	事業研修委員会	1
税制委員会	4	広報委員会	3
厚生委員会	2	社会貢献委員会	1

※臨時委員会も回数に含む

青年部会

会議名	回数	会議名	回数
役員会	11	研修会	2
東法連第5ブロック役員会	1	東法連全体会議	1

女性部会

会議名	回数	会議名	回数
役員会	6	幹事会	2
東法連女連協定時連絡協議会	1		

令和4年度事業計画

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

I. 基本方針

公益社団法人葛飾法人会(以下「当会」という)は、法人会の理念である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である」の方針を達成するため組織一体となって事業活動を展開する。

事業の実施にあたっては、「税」に関する活動に力点をおきながら、地域社会の発展に貢献する事業の推進といった公益事業の更なる拡充を図る以下の諸施策に取り組み、法人会の基盤を強固なものとするための組織作りに努める。

II. 主要事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業(公1-1)

(1) 新設法人説明会

新たに設立された法人を対象に、法人税上の申請・届出等の手続きや事業開始に際しての留意点等の理解を深めることを目的に3ヶ月に1回、年4回開催する。

(2) 決算法人説明会

決算期を迎える法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うにあたっての留意点を説明し適切な法人税等の申告が行われることを目的に年12回開催する。

(3) 税務実務講座

葛飾区内の法人及び個人を対象に税務実務を習得することを目的に以下の講座を開催する。

- ① 給与経理担当者実務講座
- ② 決算書作成実務講座
- ③ 申告書作成実務講座

(4) 租税教育

葛飾区内の小学生・中学生を対象に税知識の普及を目的に以下の事業を開催する。

- ① 租税教室
- ② 夏休み税金教室、税金クイズラリー
- ③ 税に関する絵はがきコンクール

(5) 税を考える週間に因む署長講演会

毎年11月に実施する「税を考える週間」に合わせて、税務関係5団体(葛飾納税貯蓄組合連合会、一般社団法人葛飾青色申告会、当会、葛飾間税会、葛飾酒類協議会 以下「税務関係5団体」という)が共催し、毎年1回開催する。葛飾税務署長が講師を務めて、税に関わる講演を行う。

(6) ホームページ並びに広報誌による税情報の発信事業

当会の広報誌・ホームページ共に、税制・税務に関する情報を掲載している。また会員・一般の方へ、当会の活動をFMラジオCM等活用し広く周知するように努める。当会の広報誌を配布する際には、当会主催の各種研修会・講習会等の募集案内チラシ等、事業の開催を周知する情報媒体を挿入している。会員へは公益財団法人全国法人会総連合(以下「全法連」という)が発行する機関誌も配布している。

当会のホームページにおいては、一般に公開している研修会、講演会等の開催要領を迅速に掲載している。

2、納税意識の高揚を目的とする事業(公1-2)

(1)納税功労者表彰式

毎年11月の「税を考える週間」の付近に、葛飾税務署と税務関係5団体により毎年1回開催する。納税意識高揚並びに税知識普及に多大な功績があった者に表彰状を贈呈する。

(2)税制講演会

税制・税務分野並びにこれらに関連した講演会を行う。各々の分野に精通した講師を招き開催する。

3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1-3)

(1)法人会全国大会の参画と提言

全法連は、全国の中小企業の租税負担の軽減や公平な税制の推進のため、全国の法人会の会員から税制に関する意見・要望を取りまとめて税制改正の提言を決議し、全国大会で発表している。当会では、当会の会員を対象に税制に関する意見・要望についてのアンケート調査を実施して、一般社団法人東京法人会連合会(以下「東法連」という)を通じて全法連に上申している。また法人会全国大会で発表された「税制改正に関する提言書」を葛飾区選出の代議士並びに地方自治体に提出し要望活動を展開する。

(2)全国青年の集い

全国の青年部会員が集い開催する。当該集いは税制・財政の勉強及び地域社会の発展といった法人会の目的を達成するため情報・意見交換等を行う。また税財政のほか租税教育や教育問題等についても、全国の青年部会より創意工夫に富む事例発表を参考にして、課題や問題点を解決するための会議を行う。

(3)全国女性フォーラム

全国の女性部会員が集い開催する。当該フォーラムは税制・財政の勉強及び地域社会の発展といった法人会の目的を達成するため情報・意見交換等を行う。また税財政のほか租税教育や教育問題等についても、全国の女性部会より創意工夫に富む事例発表を参考にして、課題や問題点を解決するための会議を行う。

4、地域企業の一般経営情報に関する事業(公2-1)

(1)政治経済講演会

葛飾区内の法人の経営者と従業員及び個人を対象に、政治・経済分野における第一人者を講師に招いて、現在の政治にまつわる話や時流に沿った経済の動きをテーマに実施する。

(2)法人会と区民の集い

葛飾区内の法人の経営者と従業員及び個人を対象に、ジャンルにとらわれない広範囲なテーマについて、各々の分野における第一人者を講師に招いて開催する。

(3) 青年部会研修会

葛飾区内の法人及び個人の若手経営者を対象に、会社を運営していくうえで必要な知識やスキルを習得する研修会を年3回程度開催する。

5、地域企業の個別経営指導に関する事業(公2-2)

(1) 簿記学院

経理知識の向上を目的に、簿記学院「簿記中級コース」として簿記・財務諸表の作成を学び日商簿記3級程度の実力を養う事も目標に実施する。「簿記初歩講座」は簿記入門講座として簿記初心者を対象に開校する。

(2) パソコン教室

葛飾区内の法人及び個人を対象に、パソコンスキル向上のためのカリキュラムを組み、経理事務の効率化や経費削減を達成することを目的として、年2回開催する。

(3) 情報端末活用講座

葛飾区内の法人及び個人を対象に情報端末をビジネスに有効に活かすための講座等を年1回開催する。

(4) 社会保険・労働保険事務手続きセミナー

葛飾区内の法人及び個人の経理実務担当者を対象に、社会保険・労働保険の適用・給付に関して効率的に業務が進められる能力を養い、実務担当者としての資質向上を目的としている。5月下旬頃に全4回開催する。

(5) 経営者のためのセミナー

葛飾区内の法人の経営者を対象に経営者の資質向上の方策や法人経営上の問題点・課題等の解決方法について学ぶことを目的にしている。当該セミナーは年2回程度開催する。

6、地域社会への貢献を目的とする事業(公2-3)

(1) 献血推進運動

当会の会員、非会員を問わず葛飾区民及び広く一般の方を対象に、日本赤十字社の協力を得て地域社会貢献活動の一環として、当会の社会貢献委員会、青年部会、女性部会が共同で担当し、年3回程度実施する。

(2) 施設慰問

当会の女性部会が地域社会への貢献を目的に、葛飾区内の高齢者施設や福祉館への慰問を行っている。慰問にあたっては、当会の役員及び会員から無償で提供を受けたタオル・石鹸等の日用品を慰問先に贈呈するとともに、施設に滞在している人達と交流の場を設けて、女性ならではのきめ細やかな活動を実施する。

(3) 地球温暖化対策報告書作成

東京都が提唱する地球温暖化対策報告書の作成をサポートし、当会の役員及び会員に対して報告書の提出を促すことを目的としている。

(4) 地域事業部研修会

当会の第1地域事業部～第8地域事業部では、地域社会への貢献活動を行う事を目的に

以下にかかげる事業を実施する。

①各種研修会

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会を開催する。同時に地域社会への貢献活動を目的に、地域社会での関心の高い分野をテーマにした研修も合わせて実施する。講師にはテーマに沿った専門家を依頼して専門性を確保している。

②教養講座

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、地域の特性を活かした教養講座を開催する。話す力を養う講座、地区内の経営者に技術力の高さを披露する講座並びに葛飾昔ばなしを聞く会などを開催する。

③救命講習会

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象にして、地域に救命技能を有する者を増やして地域の安全を確保する目的で実施する。当該講習会は年2回程度実施する。講師は消防署の専任指導員が行い、当該講習会修了後に東京消防庁消防総監より「救命技能認定証」が付与される。

④少年野球教室

少年野球が盛んな第7地域事業部では、野球少年に対して正確かつ高度な野球技術の習得、スポーツマンシップを通して礼儀やマナーを身につけることを目的として、元プロ野球選手を講師に招いて開催する。

会場は地域の小学校の体育館のほか公共施設の新小岩公園野球場を使用する。

⑤体験活動

葛飾区中央にある東立石緑地公園にて、「中川に親しむ集い」と称して中川の水質検査体験、防災訓練(はしご車体験)、公園清掃などを行う。これらの体験を通じて地域社会における防災意識や環境に対する意識の高まりを養うことを目的に開催する。

⑥グラウンドゴルフ大会

幅広い年代の方々の参加で競技の技術向上・活性化を図る事を目的に開催する。グラウンドゴルフの公式ルールに則り、地域の中学校の校庭にて競技は行われ、多数の参加住民のなか、優秀者には団体並びに個人の表彰を行っている。

(5)健康セミナー

法人経営者とその従業員並びに地域住民を対象に、健康・介護・医療等の関心が高まっていることを背景に同分野をテーマとしたセミナーを開催する。年2回程度実施する予定である。

7、会員の福利厚生のための事業(収1)

会員企業の福利厚生制度を支援するためのものとして、次の事業を実施する。

(1)全法連関連事業

①経営者大型総合保障制度の案内・周知の推進

②法人会のビジネスガード制度の案内・周知の普及推進

③個人向けがん・医療保険制度の案内・周知の普及推進

(2)貸倒保証制度事業

(3)自動販売機手数料事業

自動販売機手数料は、当会の会館内に設置してある飲物の自動販売機の売上から得られる受取手数料である。

(4)受取広告手数料事業

広報誌「かつしかの窓」に広告を掲載した際に受領する受取手数料で、広告主は公益財団法人東法連特定退職金共済会である。

(5)葛飾優申会事務代行手数料事業

葛飾優申会の事務業務を代行することに対する対価として、葛飾優申会事務代行協定書に基づき委託料を受領する。

8、会員の交流・親睦のための事業(他1)

当会の会員の交流・親睦に資するため、次の事業を実施する。

(1)新年賀詞交歓会

地域の経営者が情報交換・交流することを目的として税務関係5団体が共催して行う。

(2)定時総会・懇親会事業

当会の定時総会を年1回6月に開催する。また、定時総会の開催時に会員との交流と連携を深めるための懇親会を開催している。

(3)全法連主催全国大会の際に懇親会に参加

(4)オープンゴルフ大会並びにオープンボウリング大会事業

スポーツを通じてより多くの交流の場を持つために、年1回ゴルフ大会とボウリング大会を開催する。

9、会員充実事業(他2)

会員充実事業は当会の組織を拡大するためのものである。組織が拡大し会員が増加することにより、当会の会員に対する福利厚生等の充実がはかられ、またその相互作用の効果が当会にもたらされることになる。

会員増強推進は当会に未加入の法人に対して入会を勧奨するための活動である。活動の一環として会員増強運動推進会議を開催するほか、会員増強に功労のあった者に対する表彰を定時総会で行う。

10、会員支援事業(他3)

当会の会員を支援するもので、全法連関連事業の普及推進に努めており、その案内・周知に係わる成果として全法連より助成金を受領する。

その他に当会の共済制度連絡協議会並びに税務相談、法律相談がある。

令和4年度

正味財産増減計算書の予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前期予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	38,743,500	41,257,700	△ 2,514,200	
正会員受取会費	37,281,600	39,759,800	△ 2,478,200	2,590社
賛助個人会員受取会費	1,327,500	1,363,500	△ 36,000	224名
賛助法人会員受取会費	134,400	134,400	0	19社
② 事業収益	2,194,000	2,594,000	△ 400,000	
公益目的事業	1,947,000	2,347,000	△ 400,000	
国政健全事業	32,000	32,000	0	
税知識普及事業	32,000	32,000	0	
新設法人説明会収益	0	0	0	
決算法人説明会収益	0	0	0	
税務実務研修会収益	32,000	32,000	0	
経理担当者講座収益	0	0	0	
決算書作成講座収益	32,000	32,000	0	
申告書作成講座収益	0	0	0	
租税教育収益	0	0	0	
納税意識高揚事業	0	0	0	
税制調査提言事業	0	0	0	
地域社会事業	1,915,000	2,315,000	△ 400,000	
一般経営情報事業	1,600,000	2,000,000	△ 400,000	
法人会と区民の集収益	1,600,000	2,000,000	△ 400,000	2000円 * 800名
部会研修会収益	0	0	0	
個別経営指導事業	315,000	315,000	0	
簿記学院収益	190,000	190,000	0	
パソコン教室収益	55,000	55,000	0	
情報端末活用講座収益	0	0	0	
社保労保セミナー収益	70,000	70,000	0	
経営者セミナー収益	0	0	0	
地域社会貢献事業	0	0	0	
地域事業部活動収益	0	0	0	
収益事業等	247,000	247,000	0	
収益事業	247,000	247,000	0	
福利収益事業	247,000	247,000	0	
貸倒保証手数料収益	30,000	30,000	0	
自動販売機手数料収益	17,000	17,000	0	
受取広告料	100,000	100,000	0	
受取斡旋手数料	0	0	0	
受取事務手数料	100,000	100,000	0	
その他共益事業	0	0	0	
会員交流事業	0	0	0	
会員充実事業	0	0	0	
会員増強推進収益	0	0	0	
会員支援事業	0	0	0	
③ 受取補助金等	18,564,100	19,325,300	△ 761,200	
受取助成金	17,064,100	17,825,300	△ 761,200	
全法連受取助成金	16,864,100	17,625,300	△ 761,200	
葛飾区受取助成金	200,000	200,000	0	
受取補助金	1,500,000	1,500,000	0	
全法連受取補助金	150,000	150,000	0	
東法連受取補助金	1,350,000	1,350,000	0	
④ 雑収益	120,030	120,030	0	
受取利息	30	30	0	
特別会費雑収益	120,000	120,000	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	59,621,630	63,297,030	△ 3,675,400	

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費	58,281,650	51,401,250	6,880,400	
給料手当	12,094,650	11,857,500	237,150	
退職給付費用	255,000	0	255,000	
福利厚生費	2,550,000	2,550,000	0	
旅費交通費	1,329,000	1,648,000	△ 319,000	
通信運搬費	2,124,500	2,147,500	△ 23,000	
減価償却費	3,451,000	3,582,750	△ 131,750	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	5,881,000	5,751,000	130,000	
修繕費	1,275,000	1,275,000	0	
印刷製本費	3,067,000	3,083,000	△ 16,000	
光熱水料費	1,020,000	1,020,000	0	
賃借料	1,577,000	2,184,000	△ 607,000	
諸謝金	11,034,000	4,278,000	6,756,000	
租税公課	875,500	875,500	0	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	0	0	0	
支払手数料	11,748,000	11,149,000	599,000	
② 管理費	24,454,850	18,835,250	5,619,600	
給料手当	2,134,350	2,092,500	41,850	
退職給付費用	45,000	0	45,000	
福利厚生費	450,000	450,000	0	
表彰費	200,000	400,000	△ 200,000	
会議費	2,788,500	2,545,500	243,000	
総会費	1,250,000	1,250,000	0	
役員会費	1,031,000	987,000	44,000	
委員会費	432,500	253,500	179,000	
総務委員会費	45,000	27,000	18,000	
財務委員会費	25,000	15,000	10,000	
組織委員会費	75,000	45,000	30,000	
事業研修委員会費	50,000	33,000	17,000	
税制委員会費	35,000	18,000	17,000	
広報委員会費	40,000	27,000	13,000	
厚生委員会費	112,500	67,500	45,000	
社会貢献委員会費	50,000	21,000	29,000	
その他会議費	75,000	55,000	20,000	
旅費交通費	14,670,000	9,127,000	5,543,000	支部交付金
通信運搬費	94,500	94,500	0	
減価償却費	609,000	632,250	△ 23,250	
消耗什器備品費	50,000	50,000	0	
消耗品費	150,000	150,000	0	
修繕費	225,000	225,000	0	
印刷製本費	60,000	90,000	△ 30,000	
燃料費	15,000	15,000	0	
光熱水料費	180,000	180,000	0	
賃借料	120,000	120,000	0	
保険料	580,000	580,000	0	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	154,500	154,500	0	
支払負担金	470,000	470,000	0	
支払寄付金	300,000	300,000	0	
支払手数料	459,000	459,000	0	
会費徴収費	600,000	600,000	0	
新聞図書費	100,000	100,000	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	82,736,500	70,236,500	12,500,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,114,870	△ 6,939,470	△ 16,175,400	

科 目	予算額	前期予算額	増 減	備 考
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 23,114,870	△ 6,939,470	△ 16,175,400	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 23,114,870	△ 6,939,470	△ 16,175,400	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 23,114,870	△ 6,939,470	△ 16,175,400	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 23,184,870	△ 7,009,470	△ 16,175,400	
一般正味財産期首残高	283,480,921	251,536,328	31,944,593	
一般正味財産期末残高	260,296,051	244,526,858	15,769,193	
一般正味財産への振替額	0	2	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	260,296,051	244,526,858	15,769,193	

当期予算において一般正味財産期首残高は前期の一般正味財産期末残高の金額としている。

科 目 コード	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内訳 引当金	合計	
	1,800	1,900	1,000	小計	3,000	4,000	5,000	6,000	9,000 法人会計			
	国政健全	地域社会	公益共通		収益事業	会員交流事業	会員充実事業	会員支援事業	小計			
I 一般正味財産増減の部												
1 経常増減の部												
(1) 経常収益												
① 受取会費	0	0	32,785,700	32,785,700	0	0	0	0	0	5,957,800	0	38,743,500
正会員受取会費			32,785,700	32,785,700						4,495,900		37,281,600
賛助個人受取会費			0	0						1,327,500		1,327,500
賛助法人受取会費			0	0						134,400		134,400
② 事業収益	32,000	1,915,000	0	1,947,000	247,000			0	247,000	0	0	2,194,000
税務実務研修会収益	32,000			32,000					0			32,000
法人会と区民の集い収益		1,600,000		1,600,000					0			1,600,000
簿記学院収益		190,000		190,000					0			190,000
パソコン教室収益		55,000		55,000					0			55,000
社保労保とけ収益		70,000		70,000					0			70,000
会員増強推進収益				0				0	0			0
簡保取扱手数料収益				0	0				0			0
貸倒保障制度収益				0	30,000				30,000			30,000
自販機手数料収益				0	17,000				17,000			17,000
受取広告料				0	100,000				100,000			100,000
受取幹旋手数料					0				0			0
受取事務手数料					100,000				100,000			100,000
③ 受取補助金等	200,000	0	16,864,100	17,064,100	0	0	0	0	0	1,500,000	0	18,564,100
全法連助成金収益			16,864,100	16,864,100								16,864,100
葛師区補助金収益	200,000			200,000								200,000
全法連補助金収益				0						150,000		150,000
東法連補助金収益										1,350,000		1,350,000
④ 雑収益										120,030		120,030
受取利息					0					30		30
特別会費雑収益					0					120,000		120,000
雑収益					0					0		0
経常収益計	232,000	1,915,000	49,649,800	51,796,800	247,000	0	0	0	247,000	7,577,830	0	59,621,630
(2) 経常費用												
① 事業費												
給料手当	4,837,860	5,122,440		9,960,300	0	284,580	1,565,190	284,580	2,134,350			12,094,650
退職給付費用	102,000	108,000		210,000	0	6,000	33,000	6,000	45,000			255,000
福利厚生費	1,020,000	1,080,000		2,100,000	0	60,000	330,000	60,000	450,000			2,550,000
旅費交通費	539,000	345,000		884,000	0	14,000	417,000	14,000	445,000			1,329,000
通信運搬費	1,253,200	776,800		2,030,000	0	12,600	69,300	12,600	94,500			2,124,500
減価償却費	1,380,400	1,461,600		2,842,000	0	81,200	446,600	81,200	609,000			3,451,000
消耗品費	1,281,000	3,926,000		5,210,000	0	320,000	301,000	50,000	671,000			5,881,000
修繕費	510,000	540,000		1,050,000	0	30,000	165,000	30,000	225,000			1,275,000
印刷製本費	1,193,000	1,667,000		2,860,000	0	8,000	191,000	8,000	207,000			3,067,000
光熱水料費	408,900	432,000		840,900	0	24,000	132,000	24,000	180,000			1,020,900
賃借料	272,000	1,185,000		1,457,000	0	16,000	88,000	16,000	120,000			1,577,000
諸謝金	1,034,000	9,978,000		11,012,000	0	0	0	22,000	22,000			11,034,000
租税公課	350,200	370,800		721,000	0	20,600	113,300	20,600	154,500			875,500
支払手数料	5,659,400	5,084,600		10,744,000	0	61,200	823,600	119,200	1,004,000			11,748,000
事業費計	19,843,060	32,077,240	0	51,920,300	0	938,180	4,674,990	748,180	6,361,350	0	0	58,281,650
② 管理費												
給料手当										2,134,350		2,134,350
退職給付費用										45,000		45,000
福利厚生費										450,000		450,000
表彰費										200,000		200,000
会議費										2,788,500		2,788,500
総会費										1,250,000		1,250,000
役員会費										1,031,000		1,031,000
委員会費										432,500		432,500
その他会議費										75,000		75,000
旅費交通費										14,670,000		14,670,000
通信運搬費										94,500		94,500
減価償却費										609,000		609,000
消耗什器備品費										50,000		50,000
消耗品費										150,000		150,000
修繕費										225,000		225,000
印刷製本費										60,000		60,000
燃料費										15,000		15,000
光熱水料費										180,000		180,000
賃借料										120,000		120,000
保険料										580,000		580,000
租税公課										154,500		154,500
支払負担金										470,000		470,000
支払寄付金										300,000		300,000
支払手数料										459,000		459,000
会費徴収費										600,000		600,000
新聞図書費										100,000		100,000
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,454,850	0	24,454,850
経常費用計	19,843,060	32,077,240	0	51,920,300	0	938,180	4,674,990	748,180	6,361,350	24,454,850	0	82,736,500
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,611,060	△ 30,162,240	49,649,800	△ 123,500	247,000	△ 938,180	△ 4,674,990	△ 748,180	△ 6,114,350	△ 16,877,020	0	△ 23,114,870
評価損益等調整計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,611,060	△ 30,162,240	49,649,800	△ 123,500	247,000	△ 938,180	△ 4,674,990	△ 748,180	△ 6,114,350	△ 16,877,020	0	△ 23,114,870
2 経常外増減の部												0
(1) 経常外収益												0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 19,611,060	△ 30,162,240	49,649,800	0	247,000	△ 938,180	△ 4,674,990	△ 748,180	△ 6,114,350	△ 16,877,020	0	△ 23,114,870
他会計振替額				123,500	△ 123,500				△ 123,500		0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 19,611,060	△ 30,162,240	49,649,800	0	123,500	△ 938,180	△ 4,674,990	△ 748,180	△ 6,237,850	△ 16,877,020	0	△ 23,114,870
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	70,000	0	0	0	70,000	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 19,611,060	△ 30,162,240	49,649,800	0	53,500	△ 938,180	△ 4,674,990	△ 748,180	△ 6,307,850	△ 16,877,020	0	△ 23,184,870
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	234,659,308	0	260,296,051
II 指定正味財産増減の部												0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 19,611,060	△ 30,162,240	49,649,800	0	53,500	△ 938,180	△ 4,674,990	△ 748,180	△ 6,307,850	234,659,308	0	260,296,051

令和3年度

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,148,227	830,971	317,256
当座預金	46,970,924	42,385,996	4,584,928
普通預金	16,311,073	8,083,559	8,227,514
未収会費	80,400	568,000	△ 487,600
前払金	47,700	0	47,700
貯蔵品	11,470	11,740	△ 270
立替金	0	0	0
流動資産合計	64,569,794	51,880,266	12,689,528
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
会館建設資金	153,923,565	147,923,565	6,000,000
修繕積立資金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付資金	3,306,225	3,306,225	0
特定資産合計	158,229,790	152,229,790	6,000,000
(3) その他固定資産			
建物	53,739,975	56,897,760	△ 3,157,785
建物付属設備	4,849,146	5,746,629	△ 897,483
構築物	1	148,129	△ 148,128
車輛運搬具	1	1	0
什器備品	11,769	23,309	△ 11,540
土地	5,725,440	5,725,440	0
電話加入権	6,000	6,000	0
その他固定資産合計	64,332,332	68,547,268	△ 4,214,936
固定資産合計	222,562,122	220,777,058	1,785,064
資産合計	287,131,916	272,657,324	14,474,592
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
預り金	224,970	218,082	6,888
未払法人税等	119,800	109,100	10,700
流動負債合計	344,770	327,182	17,588
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,306,225	3,306,225	0
固定負債合計	3,306,225	3,306,225	0
負債合計	3,650,995	3,633,407	17,588
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(1) 代替基金			
(2) その他一般正味財産	283,480,921	269,023,917	14,457,004
一般正味財産合計	283,480,921	269,023,917	14,457,004
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(154,923,565)	(148,923,565)	(6,000,000)
正味財産合計	283,480,921	269,023,917	14,457,004
負債及び正味財産合計	287,131,916	272,657,324	14,474,592

令和3年度

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	41,312,900	42,681,300	△ 1,368,400	
正会員受取会費	39,743,100	41,068,100	△ 1,325,000	2,590社
賛助個人会員受取会費	1,413,000	1,462,000	△ 49,000	224名
賛助法人会員受取会費	156,800	151,200	5,600	19社
② 事業収益	663,471	424,088	239,383	
公益目的事業	214,000	71,000	143,000	
国政健全事業	8,000	14,000	△ 6,000	
税知識普及事業	8,000	14,000	△ 6,000	
新設法人説明会収益	0	0	0	
決算法人説明会収益	0	0	0	
税務実務研修会収益	8,000	14,000	△ 6,000	
経理担当者講座収益	0	0	0	
決算書作成講座収益	8,000	14,000	△ 6,000	
申告書作成講座収益	0	0	0	
租税教育収益	0	0	0	
納税意識高揚事業	0	0	0	
税制調査提言事業	0	0	0	
地域社会事業	206,000	57,000	149,000	
一般経営情報事業	0	0	0	
法人会と区民の集い収益	0	0	0	
部会研修会収益	0	0	0	
個別経営指導事業	206,000	57,000	149,000	
簿記学院収益	168,000	30,000	138,000	
パソコン教室収益	3,000	27,000	△ 24,000	
社保労保セミナー収益	32,000	0	32,000	
経営者セミナー収益	3,000	0	3,000	
地域社会貢献事業	0	0	0	
地域事業部活動収益	0	0	0	
収益事業等	449,471	353,088	96,383	
収益事業	449,471	353,088	96,383	
福利収益事業	449,471	353,088	96,383	
貸倒保証手数料収益	0	40,292	△ 40,292	
自動販売機手数料収益	13,571	6,221	7,350	
受取広告料	145,500	145,500	0	
受取斡旋手数料	190,400	61,075	129,325	
受取事務手数料	100,000	100,000	0	
その他共益事業	0	0	0	
会員交流事業	0	0	0	
会員充実事業	0	0	0	
会員増強推進収益	0	0	0	
会員支援事業	0	0	0	
③ 受取補助金等	18,905,600	19,588,300	△ 682,700	
受取助成金	17,599,600	17,816,300	△ 216,700	
全法連受取助成金	17,420,600	17,625,300	△ 204,700	
葛飾区受取助成金	179,000	191,000	△ 12,000	
受取補助金	1,306,000	1,772,000	△ 466,000	
全法連受取補助金	376,000	442,000	△ 66,000	
東法連受取補助金	930,000	1,330,000	△ 400,000	
④ 雑収益	10,019	23	9,996	
受取利息	19	23	△ 4	
特別会費雑収益	10,000	0	10,000	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	60,891,990	62,693,711	△ 1,801,721	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費	30,839,023	29,990,268	848,755	
給料手当	10,882,176	10,668,690	213,486	
退職給付費用	0	1,241,000	△ 1,241,000	
福利厚生費	1,795,741	1,614,053	181,688	
旅費交通費	497,252	79,100	418,152	
通信運搬費	1,383,548	1,297,527	86,021	
減価償却費	3,582,694	3,626,721	△ 44,027	
消耗品費	2,022,491	2,175,146	△ 152,655	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	1,915,401	1,011,378	904,023	
光熱水料費	960,898	947,390	13,508	
賃借料	828,470	746,870	81,600	
諸謝金	1,680,500	1,386,000	294,500	
租税公課	852,635	844,305	8,330	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	0	0	0	
支払手数料	4,437,217	4,352,088	85,129	
② 管理費	15,476,163	15,106,754	369,409	
給料手当	1,920,384	1,882,710	37,674	
退職給付費用	0	219,000	△ 219,000	
退職金	0	0	0	
福利厚生費	316,897	284,834	32,063	
表彰費	354,890	30,000	324,890	
会議費	1,412,797	1,049,006	363,791	
総会費	1,009,371	992,781	16,590	
役員会費	347,926	56,225	291,701	
委員会費	43,500	0	43,500	
総務委員会費	0	0	0	
財務委員会費	0	0	0	
組織委員会費	27,000	0	27,000	
事業研修委員会費	0	0	0	
税制委員会費	9,000	0	9,000	
広報委員会費	7,500	0	7,500	
厚生委員会費	0	0	0	
社会貢献委員会費	0	0	0	
部会会議費	0	0	0	
その他会議費	12,000	0	12,000	
旅費交通費	8,039,705	8,422,900	△ 383,195	
通信運搬費	57,613	55,830	1,783	
減価償却費	632,241	640,011	△ 7,770	
消耗品費	171,063	90,656	80,407	
修繕費	0	119,735	△ 119,735	
印刷製本費	81,099	2,433	78,666	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	169,571	167,188	2,383	
賃借料	140,908	126,508	14,400	
保険料	515,985	524,725	△ 8,740	
租税公課	150,465	148,995	1,470	
支払負担金	229,500	29,500	200,000	
支払寄付金	85,300	258,250	△ 172,950	
支払手数料	447,519	366,583	80,936	
会費徴収費	503,025	506,690	△ 3,665	
新聞図書費	105,600	105,600	0	
雑費	141,601	75,600	66,001	
経常費用計	46,315,186	45,097,022	1,218,164	
評価損益等調整前当期経常増減額	14,576,804	17,596,689	△ 3,019,885	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	14,576,804	17,596,689	△ 3,019,885	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計引前当期一般正味財産増減額	14,576,804	17,596,689	△ 3,019,885	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	14,576,804	17,596,689	△ 3,019,885	
法人税、住民税及び事業税	119,800	109,100	10,700	
当期一般正味財産増減額	14,457,004	17,487,589	△ 3,030,585	
一般正味財産期首残高	269,023,917	251,536,328	17,487,589	
一般正味財産期末残高	283,480,921	269,023,917	14,457,004	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	283,480,921	269,023,917	14,457,004	

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計		合計
	1,800	1,900	21,051,000	3,000	4,000	5,000	6,000	9,000	9,000		
コト	国政健全	地域社会	公益共通	小計	収益事業	会員交流事業	会員充実事業	会員支援事業	小計	法人会計	内訳額 引当金 等
I 一般正味財産増減の部											
1 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 受取会費	0	0	8,662,384	8,662,384	0	0	0	0	0	32,650,516	0
正会員受取会費			8,662,384	8,662,384						31,080,716	39,743,100
賛助個人受取会費			0	0						1,413,000	1,413,000
賛助法人受取会費			0	0						156,800	156,800
② 事業収益	8,000	206,000	0	214,000	449,471		0	0	449,471	0	663,471
税務実務研修会収益	8,000			8,000					0		8,000
法人会と区民の集い収益		0		0					0		0
部会研修会収益		0		0					0		0
簿記学院収益		168,000		168,000					0		168,000
パソコン教室収益		3,000		3,000					0		3,000
社保労保セミナー収益		32,000		32,000			0		0		32,000
経営者セミナー収益		3,000		3,000					0		3,000
会員増強推進収益				0			0		0		0
簡保取扱手数料収益				0	0				0		0
貸倒保障制度収益				0	0				0		0
自販機手数料収益				0	13,571				13,571		13,571
受取広告料				0	145,500				145,500		145,500
受取幹旋手数料					190,400				190,400		190,400
受取事務手数料					100,000				100,000		100,000
③ 受取補助金等	179,000	0	17,420,600	17,599,600	0	0	0	0	0	1,306,000	18,905,600
全法連助成金収益			17,420,600	17,420,600							17,420,600
葛飾区補助金収益	179,000			179,000							179,000
全法連補助金収益				0						376,000	376,000
東法連補助金収益										930,000	930,000
④ 雑収益										10,019	10,019
受取利息				0						19	19
特別会費雑収益				0						10,000	10,000
雑収益				0						0	0
経常収益計	187,000	206,000	26,082,984	26,475,984	449,471	0	0	0	449,471	33,966,535	60,891,990
(2) 経常費用											
① 事業費											
給料手当	4,352,868	4,608,924		8,961,792	0	256,051	1,408,282	256,051	1,920,384		10,882,176
退職給付費用	0	0		0	0	0	0	0	0		0
福利厚生費	718,298	760,548		1,478,846	0	42,253	232,390	42,252	316,895		1,795,741
旅費交通費	179,093	267,605		446,698	0	6,741	37,073	6,740	50,554		497,252
通信運搬費	1,050,760	275,177		1,325,937	0	7,681	42,248	7,682	57,611		1,383,548
減価償却費	1,433,079	1,517,375		2,950,454	0	84,299	463,643	84,298	632,240		3,582,694
消耗品費	830,731	1,020,698		1,851,429	0	22,808	125,445	22,809	171,062		2,022,491
修繕費	0	0		0	0	0	0	0	0		0
印刷製本費	1,416,943	417,360		1,834,303	0	10,813	59,472	10,813	81,098		1,915,401
光熱水料費	384,357	406,971		791,328	0	22,609	124,351	22,610	169,570		960,898
賃借料	319,392	368,172		687,564	0	18,787	103,331	18,788	140,906		828,470
諸謝金	896,500	784,000		1,680,500	0	0	0	0	0		1,680,500
租税公課	341,054	361,116		702,170	0	20,062	110,341	20,062	150,465		852,635
支払助成金	0	0		0	0	0	0	0	0		0
支払手数料	2,213,429	1,776,270		3,989,699	0	59,669	328,180	59,669	447,518		4,437,217
事業費計	14,136,504	12,564,216	0	26,700,720	0	551,773	3,034,756	551,774	4,138,303	0	30,839,023
② 管理費											
給料手当										1,920,384	1,920,384
退職給付費用										0	0
退職金										0	0
福利厚生費										316,897	316,897
表彰費										354,890	354,890
会議費										1,412,797	1,412,797
総会費										1,009,371	1,009,371
役員会費										347,926	347,926
委員会費										43,500	43,500
その他会議費										12,000	12,000
旅費交通費										8,039,705	8,039,705
通信運搬費										57,613	57,613
減価償却費										632,241	632,241
消耗品費										171,063	171,063
修繕費										0	0
印刷製本費										81,099	81,099
燃料費										0	0
光熱水料費										169,571	169,571
賃借料										140,908	140,908
保険料										515,985	515,985
租税公課										150,465	150,465
支払負担金										229,500	229,500
支払寄付金										85,300	85,300
支払手数料										447,519	447,519
会費徴収費										503,025	503,025
新聞図書費										105,600	105,600
雑費										141,601	141,601
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,476,163	15,476,163
経常費用計	14,136,504	12,564,216	0	26,700,720	0	551,773	3,034,756	551,774	4,138,303	15,476,163	46,315,186
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,949,504	△ 12,358,216	26,082,984	△ 224,736	449,471	△ 551,773	△ 3,034,756	△ 551,774	△ 3,688,832	18,490,372	14,576,804
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,949,504	△ 12,358,216	26,082,984	△ 224,736	449,471	△ 551,773	△ 3,034,756	△ 551,774	△ 3,688,832	18,490,372	14,576,804
2 経常外増減の部											0
(1) 経常外収益											0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用											0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 13,949,504	△ 12,358,216	26,082,984	△ 224,736	449,471	△ 551,773	△ 3,034,756	△ 551,774	△ 3,688,832	18,490,372	14,576,804
他会計振替額				224,736	△ 224,736				△ 224,736		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 13,949,504	△ 12,358,216	26,307,720	0	224,735	△ 551,773	△ 3,034,756	△ 551,774	△ 3,913,568	18,490,372	14,576,804
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	119,800	0	0	0	119,800	0	119,800
当期一般正味財産増減額	△ 13,949,504	△ 12,358,216	26,307,720	0	104,935	△ 551,773	△ 3,034,756	△ 551,774	△ 4,033,368	18,490,372	14,457,004
一般正味財産期首残高	△ 138,544,278	△ 195,633,900	311,930,409	△ 22,247,769	2,115,480	△ 6,597,136	△ 34,736,783	△ 6,050,782	△ 45,269,221	336,540,907	269,023,917
一般正味財産期末残高	△ 152,493,782	△ 207,992,116	338,238,129	△ 22,247,769	2,220,415	△ 7,148,909	△ 37,771,539	△ 6,602,556	△ 49,302,589	355,031,279	283,480,921
II 指定正味財産増減の部											0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	△ 152,493,782	△ 207,992,116	338,238,129	△ 22,247,769	2,220,415	△ 7,148,909	△ 37,771,539	△ 6,602,556	△ 49,302,589	355,031,279	283,480,921

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

- (1)当該事象又は状況が存在する旨及びその内容
- (2)継続組織の前提に関する重要な疑義の存在の有無
- (3)当該事象又は状況を解消又は大幅に改善するための経営者の対応及び経営計画
- (4)当該重要な疑義の影響の計算書類への反映の有無

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公認認定等委員会)を採用しています。

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

…個別法による低価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法

無形固定資産…定額法

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金

事務職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生しているものと認められる額を計上している。

(4)消費税の会計処理、課税選択及び事業者区分

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。また課税計算は簡易課税を選択している。当期においては免税事業者である。

3. 会計方針の変更

その旨

変更理由

変更による影響額

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定資産				
会館建設資金	147,923,565	6,000,000		153,923,565
修繕積立資金	1,000,000	0		1,000,000
退職給付資金	3,306,225	0		3,306,225
小 計	152,229,790	6,000,000		158,229,790
合 計	152,229,790	6,000,000	0	158,229,790

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定資産				
会館建設資金	153,923,565	()	(153,923,565)	()
修繕積立資産	1,000,000	()	(1,000,000)	()
退職給付資金	3,306,225	()	()	(3,306,225)
小 計	158,229,790	(0)	(154,923,565)	(3,306,225)
合 計	158,229,790	(0)	(154,923,565)	(3,306,225)

6. 担保に提供している資産

担保に供しているものではありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	129,950,000	76,210,025	53,739,975
建物付属設備	15,705,280	10,856,134	4,849,146
構 築 物	1,975,050	1,975,049	1
車輛運搬具	1,454,895	1,454,894	1
什器備品	7,692,575	7,680,806	11,769
土 地	5,725,440	0	5,725,440
電話加入権	6,000	0	6,000
合 計	156,777,800	98,176,908	64,332,332

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収会費			80,400
前払金			47,700
合 計	0	0	128,100

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

12. 関連当事者との取引の内容

13. 重要な後発事象

14. その他

(1)退職給付関係

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算をしている。

(2)公益・収益配賦基準

公益事業・収益事業等の配賦基準は全体従事割合を基本ベースに、今期においてはその基準により公益目的事業70%収益事業等15%法人会計(管理費)15%の割合で計算をしている。

(3)経常費用

経常費用事業費について平成26年度より事業から費用表示に変更している。

附属明細表

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿残高
基本財産 特定資産	会館建設資金	147,923,565	6,000,000	0	153,923,565
	修繕積立資金	1,000,000	0	0	1,000,000
	退職給付資金	3,306,225	0	0	3,306,225
	特定資産 計	152,229,790	6,000,000	0	158,229,790
合 計		152,229,790	6,000,000	0	158,229,790

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,306,225	0	0		3,306,225

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	1,148,227	
	当座預金		運転資金として	46,970,924	
	普通預金	みずほ銀行 葛飾支店			46,970,924
		きらぼし銀行 立石支店		運転資金として	16,311,073
		亀有信用金庫 青戸支店			2,632,336
		亀有信用金庫 青戸支店			10,201,026
		ゆうちょ銀行			775,151
	未収会費	会費	8件	2,702,560	
	貯蔵品	法人会バッジ		80,400	
	仮払金	仮払金		11,470	
	前払金	前払金	女性フォーラム静岡大会	0	
立替金	立替金		47,700		
流動資産合計				0	
(固定資産)	特定資産	会館建設資金	決済預金	会館の建設のため使用できる預金	0
		みずほ銀行 葛飾支店	決済預金	公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業の施設として7割、収益事業等・管理に3割使用	
		みずほ銀行 葛飾支店	決済預金		
		きらぼし銀行 立石支店	決済預金		
		小計			
	修繕積立資金	決済預金	会館修繕のために準備している預金	80,753,263	
	退職給付資金	決済預金	退職給付のため準備している預金	1,000,000	
	小計			3,306,225	
	小計			153,923,565	
	特定資産合計				3,306,225
	特定資産合計				158,229,790
	建物	749.68㎡ 3階建	公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業の施設として7割、収益事業等・管理に3割使用して	53,739,975	
	建物付属設備	葛飾区立石7-29-2	〃	4,849,146	
	構築物	空調設備、外壁、入口自動ドア他	〃	1	
	車輛運搬具	門扉	〃	1	
	什器備品	自動車1台	〃	11,769	
	土地	金庫、ビデオ他	〃	5,725,440	
	電話加入権	555.37㎡	公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業の施設として7割、収益事業等・管理に3割使用して	6,000	
	葛飾区立石7-29-2	〃	6,000		
その他固定資産合計				64,332,332	
固定資産合計				222,562,122	
資産合計				287,131,916	
(流動負債)	未払金			0	
	預り金	源泉所得税、社会保険料等	事務職員等に対する預り金	224,970	
	未払法人税等	確定法人税、都民税及び事業税	確定法人税等の未払分	119,800	
流動負債合計				344,770	
(固定負債)	退職給付引当金	事務職員の退職金の支払引当金	事務職員に対する退職金支払いに備えたもの	3,306,225	
固定負債合計				3,306,225	
負債合計				3,650,995	
正味財産				283,480,921	
負債及正味財産合計				287,131,916	

監査報告書

令和4年4月12日

公益社団法人葛飾法人会

会長 増田 充 孝 殿

監 事 山 崎 孝 邦 

監 事 二 瓶 光 男 

監 事 花 島 恵 子 

私ども監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に関わる計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。